震災後の沿岸漁業(福島県)

＜経過と現状＞

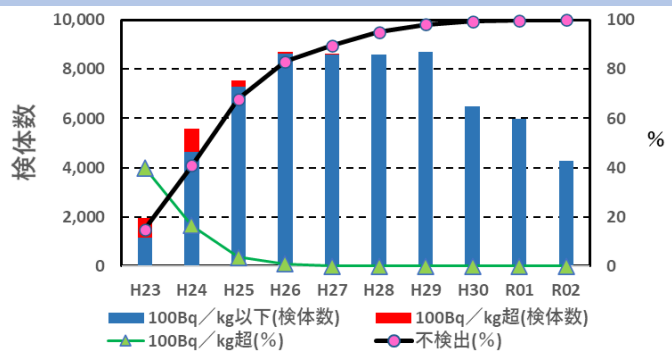
・東京電力福島第一原発事故(平成23年3月)の影響で、沿岸漁業は操業自粛を余儀なくされています。
・しかし、平成24年6月から試験操業が開始され、以降、対象魚種、海域を順次拡大し、令和2年の水揚げ量は震災前の約18%(4,532トン(速報値 福島県漁業協同組合連合会))となりました。
・事故後10年が経過し、海産魚介類からの放射性物質はほとんど検出されなくなりました。
・また、操業自粛により底魚資源は多くの魚種で震災前より大幅に増加しました。

＜ 課　題 ＞

増加した資源の維持と収益性の高い漁業を実現するため、
・ICTを活用した資源管理の推進及び漁場探索等、操業にかかるコストの削減
・低未利用魚等の有効利用、高鮮度・高品質原料の高付加価値化による魚価アップが必要です。

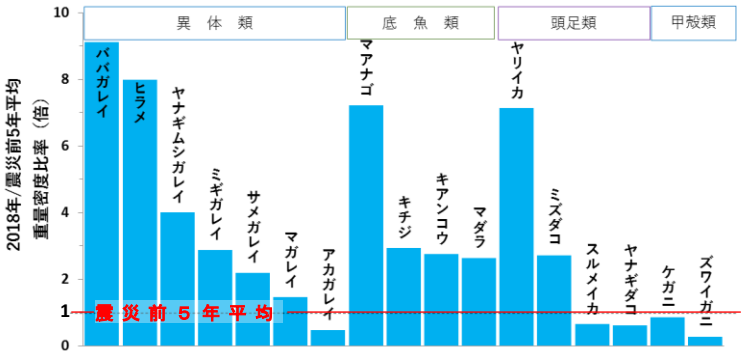
放射性物質の影響低下

○ 平成23年 4月以降、令和2年12月末まで240種の魚介類、約6万6千検体を検査
○ 平成27年 4月以降、基準値(100Bq/kg)超えはゼロ
○ 令和2年の不検出割合は99.9%
○ 国の出荷制限魚種はのべ44品目に達したが、徐々に解除が進み、令和2年2月に全ての海産魚介類が出荷可能

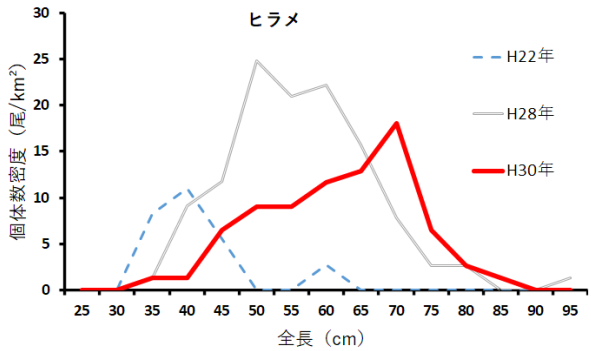


漁業資源の増加

○ 主要魚種の多くで資源量が増加

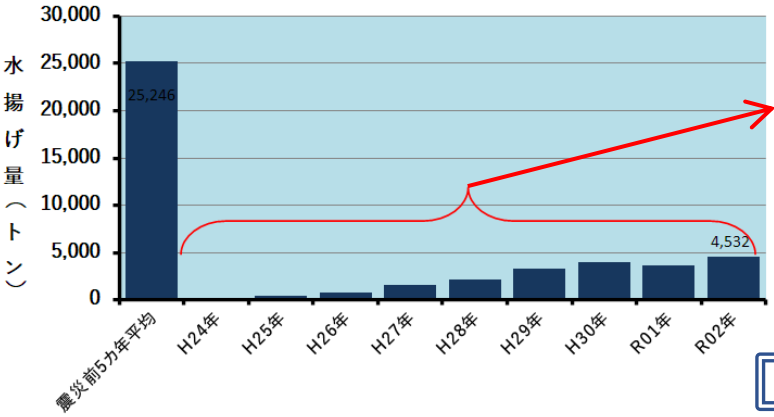


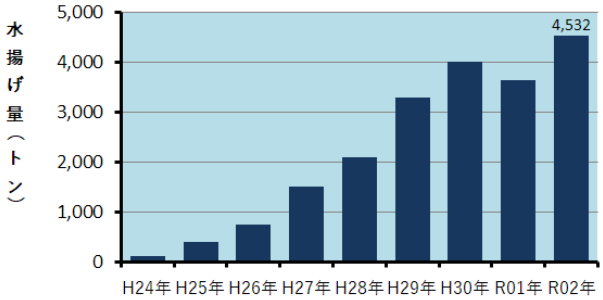
○ 魚体サイズの大型化



水揚げ量の回復状況

○ 現在も沿岸漁業は操業を自粛
○ 平成24年から開始した試験操業の水揚げ量は増加し、令和2年は4,532トン(震災前の約18%)に回復





社会実装事業成果パネル(福島県拠点) R03.02　<JPJ000418>

【問い合わせ先:福島県水産海洋研究センター漁場環境部(TEL:0246-54-3152、FAX :0246-54-9099、E-mail:kaiyoken@pref.fukusfima.lg.jp 】